

令和4年度 交通局予算概要について

令和4年度 交通局予算概要は、次のとおりです。

交通局主要事業

1 お客様の安心と信頼を運ぶ

【バス事業】バスターミナル上屋の改修 [P10]

元年度から実施している横浜駅西口第1バスターミナル上屋の改修工事が完了します。また、磯子駅前バスターミナル上屋の塗替え等を実施します。

【地下鉄事業】ブルーライン4000形の導入 [P11]

導入から約29年が経過した3000A形の代替車両として、4000形を5編成導入します。

2 お客様にご満足いただける交通機関となるために

【バス事業】キャッシュレス化の推進 [P15]

スマートフォンで定期券の購入やチャージができる「モバイルPASMO」サービスの更なる普及や、スマートフォンアプリ「my route」の利便性向上に取り組みます。

【地下鉄事業】駅の快適性向上の取組 [P16]

現在実施している新横浜駅、上大岡駅の大規模改良工事によるリニューアルを引き続き行います。また、新横浜駅においては、相鉄・東急直通線との接続に伴う新しい改札口の整備を行います。

3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える

【バス事業】脱炭素社会の実現に向けた取組 [P19]

環境性能に優れた燃料電池（FC）バスを2両増車し、3両体制とします。また、電気（EV）バス実用化に向けた検討を進め、公営企業として脱炭素社会の実現に貢献します。

【地下鉄事業】高速鉄道3号線延伸事業の推進 [P20]

関係機関との協議・調整、行政手続を引き続き進めるとともに、これに必要な調査・設計の深度化を図り、早期の事業着手を目指します。

【地下鉄事業】グリーンラインの6両化 [P21]

6両化に対応するための工事を完了させ、夏頃から3編成を段階的に導入します。

4 次の100年につながる企業をつくる

資産の有効活用等による収入の確保 [P23]

資産活用事業では、センター南駅3階に新たにファストフード店を開店するなど、商業空間としての魅力向上に取り組みます。広告事業では、新横浜駅へのデジタルサイネージの新設等を行い、営業活動を強化して広告料収入確保を目指します。

お問合せ先

交通局経営管理課長

小林 哲也 Tel 045-671-3134

交通局 お問合せ先一覧

事業名		掲載頁	担当		電話番号
(1) お客様の安心と信頼を運ぶ					
バス事業	事故防止に向けた取組	9	自動車本部運輸課長	石渡	671-3143
	バス車両の安全性向上の取組	10	自動車本部車両課長	加藤	671-3199
	バス停留所乗降環境の改善	10	自動車本部営業課長	小島	671-3141
	バスターミナル上屋の改修	10	自動車本部営業課長 工務部建築課長	小島 金久	671-3141 671-3150
地下鉄事業	ブルーライン4000形の導入	11	技術管理部車両課長	山畑	671-3153
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	11	工務部施設課長 技術管理部電気課長	渡邊 福島	671-3148 671-3139
	地下鉄のダイヤ改正	12	高速鉄道本部運転課長	小野	671-3158
共通	新型コロナウイルスなどの感染症対策	13	自動車本部営業課長 高速鉄道本部営業課長	小島 入江	671-3141 671-3137
	職員の健康管理の充実	13	総務部人事課長	田中	671-3133
	安全研修の充実	13	安全管理部安全教育センター長	榎下	844-8768
(2) お客様にご満足いただける交通機関となるために					
バス事業	バス乗務員の接遇向上	14	自動車本部運輸課長	石渡	671-3143
	キャッシュレス化の推進	15	自動車本部営業課長	小島	671-3141
地下鉄事業	駅の快適性向上の取組	16	工務部建築課長 高速鉄道本部営業課長	金久 入江	671-3150 671-3137
共通	ウェブを活用した運行情報の提供	17	総務部システム推進課長	今井	671-3161
(3) 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える					
バス事業	バスネットワーク維持に向けた取組	18	自動車本部路線計画課長	廣野	671-3142
	脱炭素社会の実現に向けた取組	19	自動車本部車両課長	加藤	671-3199
地下鉄事業	高速鉄道3号線延伸事業の推進	20	工務部建設改良課長	上杉	671-3172
	グリーンラインの6両化	21	技術管理部車両課長	山畑	671-3153
	相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進	22	工務部建設改良課長	上杉	671-3172
(4) 次の100年につながる企業をつくる					
貸切バス事業の推進		23	自動車本部観光・貸切担当課長	宮本	671-3193
観光事業の推進		23	自動車本部観光・貸切担当課長	宮本	671-3193
資産の有効活用等による収入の確保		23	経営管理部資産活用課長	荒川	671-3210
優秀な人材を確保するための取組		24	総務部人事課長	田中	671-3133
デジタル化による効率的で柔軟な業務体制の実現		24	安全管理部安全教育センター長 総務部システム推進課長	榎下 今井	844-8768 671-3161
市営交通の経営に外部の意見を取り入れるための仕組みづくり		25	経営管理部経営管理課長	小林	671-3134

令和4年度 予算概要



交 通 局

目 次

令和4年度交通局予算案の概要

1	令和4年度予算案の基本的な考え方	1
2	4年度予算案について	2
(1)	予算案総括表	2
(2)	事業規模	3
(3)	乗車料収入	4
3	経営改善に向けた取組	5
4	4年度予算案の主な取組	8
(1)	お客様の安心と信頼を運ぶ	9
ア	バス事業の取組	9
イ	地下鉄事業の取組	11
ウ	両事業共通の取組	13
(2)	お客様にご満足いただける交通機関となるために	14
ア	バス事業の取組	14
イ	地下鉄事業の取組	16
ウ	両事業共通の取組	17
(3)	「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える	18
ア	バス事業の取組	18
イ	地下鉄事業の取組	20
(4)	次の100年につながる企業をつくる	23

【資料】

予算案総括表

<自動車事業会計>	26
<高速鉄道事業会計>	27

【参考】

各事業の経常損益と任意補助金の推移	30
-------------------	----

1 令和4年度予算案の基本的な考え方

コロナ禍によって社会全体が急速に変化し、私たちの日常は移動を伴わなくても生活や社会活動を成り立たせることが可能となりました。こうした「新しい日常」の定着によって市営交通は厳しい経営状況に直面しているうえに、少子高齢化・人口減少社会の到来など、事業環境の変化は今後も続くことが見込まれます。

このような状況の中でも、「市民のみなさまの足」として、お客様に安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し続けるため、「新しい日常」に自らを適応させていくことができる市営交通への転換を目指します。

交通事業者として「安全で確実な運行の維持」を事業運営の中心に据え、バス事業では、乗務員や整備員の教育を通じて、安全のための運転・整備技術の向上を図ります。

地下鉄事業においても、開業から50年が経過し、老朽化した施設・設備の更新や補修などを計画的に実施するほか、導入から29年が経過するブルーライン3000A形に代わる車両として、4000形を新たに導入します。

また、両事業ともに、今後の市営交通を支える人材確保・育成や健康管理の充実を引き続き実施します。

公営企業として横浜の経済活動やまちづくりを支えるため、バス事業では、引き続きお客様のご利用状況に応じた路線の再編を進めることで、市営バスネットワーク全体を維持します。また、燃料電池（FC）バスを新たに2両導入するとともに、電気（EV）バスの実用化に向けた取組を推進するなど、脱炭素社会の実現に貢献します。

地下鉄事業では、グリーンラインの6両化を実施し、令和4年夏頃から段階的に運行を開始します。これにより開発が進む沿線の更なる価値向上に貢献します。また、相鉄・東急直通線開業に伴い、ブルーライン新横浜駅に乘換えのための新たな改札口を整備します。このほか、高速鉄道3号線の延伸事業についても、引き続き行政手続などの進捗を図ります。

現在の中期経営計画は令和4年度を最終年度としております。「新しい日常」に適応し持続可能な経営を実現するために、外部の意見も聴きながら、中長期的な視点に基づいた新たな中期経営計画の策定に着手します。

こうした取組を通じて、これからも将来にわたって「市民のみなさまの足」であり続けるために、弛まぬ努力を続け、市民のみなさまに愛され、信頼される交通機関を目指します。

2 4年度予算案について

(1) 予算案総括表

【自動車事業会計】

	4年度予算案	3年度予算	増 △ 減
営業収益	199億2,953万円	198億9,348万円	3,605万円
乗車料収入	193億9,850万円	193億2,927万円	6,923万円
営業費用	205億3,930万円	214億879万円	△ 8億6,949万円
営業損益	△ 6億977万円	△ 15億1,531万円	9億554万円
経常損益	△ 3億3,804万円	△ 11億9,745万円	8億5,941万円
特別損失	4,007万円	—	4,007万円
純損益	△ 3億7,811万円	△ 11億9,745万円	8億1,934万円
資本的収入	7億3万円	6億8,294万円	1,709万円
資本的支出	12億8,225万円	11億9,149万円	9,076万円
資本的収支	△ 5億8,222万円	△ 5億855万円	△ 7,367万円

(詳細は26ページの自動車事業会計予算案総括表をご覧ください。)

【高速鉄道事業会計】

	4年度予算案	3年度予算	増 △ 減
営業収益	386億4,867万円	353億3,214万円	33億1,653万円
乗車料収入	374億304万円	342億1,126万円	31億9,178万円
営業費用	383億4,617万円	378億2,216万円	5億2,401万円
営業損益	3億250万円	△ 24億9,002万円	27億9,252万円
経常損益	20億1,857万円	△ 11億2,358万円	31億4,215万円
資本的収入	282億2,568万円	239億748万円	43億1,820万円
資本的支出	504億4,798万円	453億7,909万円	50億6,889万円
資本的収支	△ 222億2,230万円	△ 214億7,161万円	△ 7億5,069万円

※このほか、特別減収対策企業債(56億800万円)を発行し、資金不足の解消を図ります。

(詳細は27ページの高速鉄道事業会計予算案総括表をご覧ください。)

(2) 事業規模

【自動車事業会計】

	4年度予算案	3年度予算	増 △ 減
在籍車両数	820両	816両	4両
営業キロ	516,281km	511,381km	4,900km
1日当たり運転キロ	78,200km	79,500km	△ 1,300km
1日当たり乗車人員	311,200人	310,900人	300人

注) 一般乗合のほか、貸切、特定を含む(営業キロを除く)。

【高速鉄道事業会計】

	4年度予算案		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	54編成296両	37編成222両	17編成74両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	103,500km	85,500km	18,000km
1日当たり乗車人員	551,800人	453,300人	121,200人

	3年度予算		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	54編成290両	37編成222両	17編成68両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	102,300km	84,100km	18,200km
1日当たり乗車人員	509,900人	419,800人	111,200人

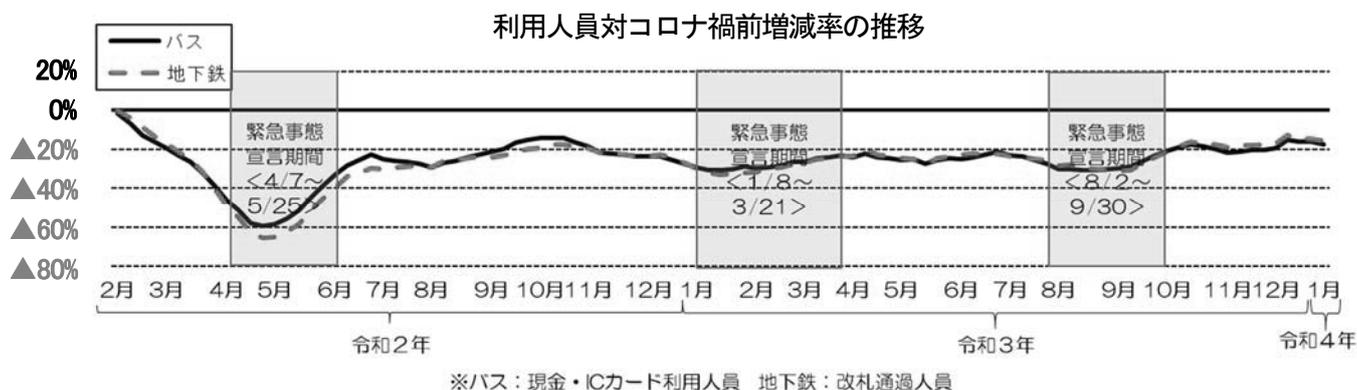
	増 △ 減		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	6両	—	6両
営業キロ	—	—	—
1日当たり運転キロ	1,200km	1,400km	△ 200km
1日当たり乗車人員	41,900人	33,500人	10,000人

注) 1日当たり乗車人員の内訳は、両線を乗り継いでご利用される方がいるため、合計と一致しません。

(3) 乗車料収入

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3年度は緊急事態宣言期間中にお客様が最大で30%程度減少するなど、大きな影響が発生しました。宣言が解除された3年10月以降、一定程度回復しましたが、概ね20%減の水準で推移しています。

4年度においてもこうした状況が継続するものの、宣言の発出等による大幅なご利用減はないことを前提に、乗車料収入を見込んでいます。



【自動車事業会計】

	4年度 予算案 (A)	3年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	3年度 執行見込 (C)	対予算 執行増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$
定期	33億6,197万円	32億9,215万円	2.1%	32億3,326万円	△1.8%
定期外	98億3,483万円	99億3,301万円	△1.0%	89億2,808万円	△10.1%
特別乗車証	57億9,508万円	57億2,355万円	1.2%	57億2,355万円	—
一般乗合	189億9,188万円	189億4,871万円	0.2%	178億8,489万円	△5.6%
貸切	4億662万円	3億8,056万円	6.8%	4億2,158万円	10.8%
合計	193億9,850万円	193億2,927万円	0.4%	183億647万円	△5.3%

【高速鉄道事業会計】

	4年度 予算案 (A)	3年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	3年度 執行見込 (C)	対予算 執行増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$
定期	118億2,721万円	125億8,653万円	△6.0%	124億7,613万円	△0.9%
定期外	170億5,417万円	136億3,165万円	25.1%	143億1,314万円	5.0%
ブルーライン	288億8,138万円	262億1,818万円	10.2%	267億8,927万円	2.2%
定期	30億6,253万円	29億3,760万円	4.3%	29億1,371万円	△0.8%
定期外	33億7,337万円	29億8,507万円	13.0%	31億7,863万円	6.5%
グリーンライン	64億3,590万円	59億2,267万円	8.7%	60億9,234万円	2.9%
特別乗車証	20億8,576万円	20億7,041万円	0.7%	20億7,041万円	—
合計	374億304万円	342億1,126万円	9.3%	349億5,202万円	2.2%

3 経営改善に向けた取組

「市民のみなさまの足」として、今後も安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し続けるため、経営改善に取り組みます。

ア バス事業 【4年度効果額合計：22億2,206万円】

(ア) 事業内容の見直し

【バス車両の更新周期の見直し】 効果額：17億549万円

更新周期を原則17年とし、4年度は一般車両の購入を見送ります。

【外部委託の直営化】 効果額：2,201万円

バスの添乗調査業務や乗務員に対する接客研修について、3年度に引き続き直営で実施するとともに、営業所やバス折り返し場の除草作業を外部委託から直営に変更します。

【制帽の廃止】 効果額：262万円

職員に貸与している制帽を廃止します。引き続き、身だしなみの整齊の向上に努め、快適にご利用いただける市営交通を目指します。

(イ) 実施時期の見直し

【営業所改修工事】 効果額：3億152万円

10営業所の改修工事を順次行い、4年度は港南営業所の施工、滝頭営業所及び磯子営業所の設計を実施予定でしたが、滝頭営業所の設計のみを実施します。

【バス停上屋・ベンチの整備】 効果額：1,194万円

4年度は、老朽化等により安全性に問題のあるものの修繕・更新のみ実施します。

(ウ) 収入の確保

【みなとぶらりチケット価値向上】 効果額：3,684万円

新規提携店・施設の開拓や特典内容の拡充など、チケットの魅力を向上させる取組を強化します。

【貸切バス事業の営業強化】 効果額：2,606万円

旅行事業者や地域団体等に対してPRを積極的に行い、お客様の新規獲得に向けた取組を強化します。

(エ) 需要に応じた適正化

【バス接近表示サービスの見直し】 効果額：1億円

ADSL回線廃止・機器の老朽化に伴い、バス停の接近表示装置を停止する一方、スマートフォン等による接近表示サービスを推進し、お客様サービスの維持向上を図ります。

【バス定期券発売所の整理】 効果額：1,558万円

ICカードやモバイルPASMO等デジタル化の普及により定期券発売所の販売件数は減少しているため、現在16か所ある定期券発売窓口を13か所に縮小します。

イ 地下鉄事業 【4年度効果額合計：42億3,112万円】

(ア) 事業内容の見直し

【笹下変電所機器更新工事の見直し】 効果額：5,368万円

夜間施工を想定していましたが、実証試験の結果、他の変電所で電力を賄うことにより、工事対象変電所を一時的に停止可能なことが確認できたため、昼間施工中心に変えることにより、工事費を削減します。

【清掃業務委託の見直し】 効果額：1億1,263万円

駅構内や車両の清掃について、エリアごとに清掃頻度を設定するなど、仕様を見直しコストを削減します。

【軌道モーターカー更新の見直し】 効果額：4,153万円

新規購入を予定していた高所作業用のモーターカーについて、既存の工事用モーターカー3台を高所作業に適した形に改修することで、コストを削減します。

【駅改札口設備の見直し】 効果額：2,963万円

相鉄・東急直通線開業に伴い設置する新横浜駅の新たな改札口について、既存の改札口から改札機を一部移設することで新規設置台数を削減するとともに、汎用ディスプレイを活用した案内表示機を設置することにより、コストを削減します。

【機器・設備等更新内容の精査】 効果額：18億1,595万円

駅や変電所などの機器・設備等について、安全性に影響のない範囲で全面更新の取りやめや更新対象の絞り込みを行うなど、更新内容を精査します。

(イ) 実施時期の見直し

【駅冷房付待合所設置工事】 効果額：5,260万円

3年度に引き続き、冷房付待合所の設置工事を見送ります。

【機器・設備等更新時期の見直し】 効果額：19億2,932万円

駅や変電所などの機器・設備等について、故障頻度や劣化状況等を考慮し安全性に影響のない範囲で更新時期を見直します。

(ウ) 収入の確保

【駅構内サイネージ拡充などによる広告料収入の確保】 効果額：3,143万円

地下鉄車内ビジョンの搭載面数の拡充や新横浜駅へのデジタルサイネージの新設などにより、広告の魅力や訴求力を向上させるとともに、桜木町駅や戸塚駅などのリニューアルした看板の販売促進を行い、増収を図ります。

【駅構内店舗の誘致などによる構内営業料の確保】 効果額：7,623万円

区画特性に合わせた魅力的で収益性の高い店舗等を誘致し、早期に活用することで増収を図ります。

(エ) 需要に応じた適正化

【駅お客様サービスの適正化】 効果額：2,230万円

お客様のご利用状況をふまえ、お客様サービスセンターの営業時間・運営体制やステーションアテンダントの配置を見直します。

【ダイヤ改正】

お客様のご利用動向の変化や他社線のダイヤ改正状況等を踏まえ、ブルーライン・グリーンラインのダイヤ改正を実施します。(令和5年3月を予定)

【回数券制度の見直し】 効果額：6,582万円

朝ラッシュ時間帯の混雑緩和と日中時間帯のご利用を促進するため、昼間割引回数乗車券の平日の適用時間を拡大し、普通回数乗車券を廃止します。

4 4年度予算案の主な取組

4年度予算案の主な取組一覧

事業名		4年度予算額	3年度予算額	掲載頁
(1) お客様の安心と信頼を運ぶ				
バス事業	事故防止に向けた取組			9
	《コラム①》交通安全教室の開催			9
	バス車両の安全性向上の取組			10
	バス停留所乗降環境の改善	998万円	1,213万円	10
	バスターミナル上屋の改修	2,966万円	1,955万円	10
地下鉄事業	ブルーライン4000形の導入	63億1,486万円	16億4,369万円	11
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	85億4,467万円	63億3,174万円	11
	地下鉄のダイヤ改正	2,770万円	3,170万円	12
共通	新型コロナウイルスなどの感染症対策	1,528万円	3,405万円	13
	職員の健康管理の充実	1億639万円	1億455万円	13
	安全研修の充実	2,000万円	—	13
(2) お客様にご満足いただける交通機関となるために				
バス事業	バス乗務員の接遇向上			14
	《コラム②》プラチナ・ゴールドマスタードライバー誕生に向けて			14
	キャッシュレス化の推進			15
	《コラム③》バス定期券発売所の整理			15
地下鉄事業	駅の快適性向上の取組	29億5,636万円	33億5,316万円	16
	《コラム④》ホーム段差・隙間縮小			17
共通	ウェブを活用した運行情報の提供			17
(3) 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える				
バス事業	バスネットワーク維持に向けた取組			18
	《コラム⑤》地域交通の確保			18
	脱炭素社会の実現に向けた取組			19
地下鉄事業	高速鉄道3号線延伸事業の推進	1億7,575万円	1億6,566万円	20
	グリーンラインの6両化	26億4,673万円	48億4,275万円	21
	相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進	7億7,479万円	16億2,982万円	22
(4) 次の100年につながる企業をつくる				
	貸切バス事業の推進			23
	観光事業の推進	600万円	266万円	23
	資産の有効活用等による収入の確保			23
	優秀な人材を確保するための取組	4,484万円	4,107万円	24
	デジタル化による効率的で柔軟な業務体制の実現			24
	市営交通の経営に外部の意見を取り入れるための仕組みづくり	500万円	—	25
	《コラム⑥》地下鉄開業50周年			25

※ 入札に影響を及ぼす恐れがあるなどの理由により、予算額を掲載していない事業があります。

(1) お客様の安心と信頼を運ぶ

ア バス事業の取組

(ア) 事故防止に向けた取組

市営バスを安全・安心にご利用いただけるよう、乗務員の教育・研修を通じて、安全運転・事故防止の技術向上を進めます。

【各種研修の実施】

経験の浅い乗務員の事故を防ぐため、採用後1年未満の乗務員に対し、自分のドライブレコーダー映像を指導員と共に視聴し振り返る「新人乗務員フォローアップ研修」を実施しています。4年度は「人身事故再発防止研修」においても、自分のドライブレコーダー映像を活用した研修を実施します。

また、「事故未然防止研修」を各乗務員につき3年に1度行い、適性診断の結果に基づき乗務員それぞれの運転・心理特性に応じ、実車を用いた指導を行います。

【車内事故防止に向けた取組】

急発進等の回数を記録した運行データを活用し、個人の特性に応じた指導をすることで、やさしい発進・停止を実現し、車内転倒等の事故防止に努めます。

また、着座確認や車内外の安全確認をして一呼吸おいてから発進する「3秒ルール」の徹底を通じて、事故の撲滅を目指します。

【添乗調査の実施】

営業所の責任職が全乗務員の営業中のバスに乗り、運転技術及び接客意識をチェックする添乗調査を実施します。その結果をもとに、乗務員一人ひとりと向き合いながらフィードバックし、事故防止に向け特性に合わせた指導を行います。これにより、さらに高い意識を持ち、安全第一の運行を提供できるよう乗務員の意識の醸成を図ります。

《コラム①》 交通安全教室の開催

バスの安全な乗り方教室や死角体験教室を、学校や地域と連携して実施することで、交通パートナーの皆様と共に事故の削減に取り組みます。

コロナ禍において、実地での教室形式の実施が困難であることから、交通安全動画のYouTubeや区役所のサイネージ等での配信にも積極的に取り組んでいます。また、小学校新1年生の全児童に交通安全リーフレットを配布することなどを通じて、市営バスへ関心を持っていただくとともに、事故防止や乗車マナー向上等、交通安全啓発を推進します。



＜交通安全教室の様子＞

動画掲載ページはこちらから→



(イ) バス車両の安全性向上の取組

車検整備については、滝頭車両整備工場の設備を使用することで、新たにリムジン型車両 10 両を含めた 490 両を直営で行います。また、作業時間の割り振りなど整備体制を見直すことや効率を高められる工具を導入することにより、整備時間の短縮や作業の安全性を確保します。さらに、車両の使用期間の長期化に伴い、空気圧縮装置の故障が増加傾向にあるため、原因となる故障のメカニズムについて全整備員を対象とした研修を行います。



<ライニング張替え作業>

(ウ) バス停留所乗降環境の改善

998 万円

バス停上屋・ベンチについては、老朽化等により安全性に問題があるものを修繕・更新します。

また、強風によるバス停標柱の転倒防止対策を講じるとともに、降車位置にある横断防止柵や植栽の撤去など、バス停留所乗降環境の改善を引き続き進めます。

国土交通省の調査で判明した安全性確保のための対策が必要な停留所については、引き続きバス停移設等の安全対策に取り組みます。

<4年度実施内容>

・バス停上屋の更新	1か所
・ベンチの更新	5か所
・強風によるバス停転倒防止対策	10か所
・バス停乗降環境の改善	4か所

(エ) バスターミナル上屋の改修

2,966 万円

元年度から実施している横浜駅西口第1バスターミナルの上屋改修工事は、4年度に完了する予定です。

また、磯子駅前バスターミナルの上屋は、錆や塗装剥離等の経年劣化が進行しているため、鉄骨柱、梁やブレースの塗替え等を実施し、バス待ち環境の改善に取り組みます。



<横浜駅西口第1バスターミナル>



<磯子駅前バスターミナル>

イ 地下鉄事業の取組

(ア) ブルーライン 4000 形の導入

63 億 1,486 万円

3000A形(全8編成)は、導入から約29年が経過し、車体や主要電気品が劣化傾向にあります。このため、3000A形の代替車両として、4000形を4年度に5編成、5年度に3編成、計8編成を順次導入予定です。安全性を最優先に、バリアフリーの向上、省エネ効果及び利用者の利便性の向上を図ります。



<4000 形>



<左：3000A形 右：4000形>

(イ) 地下鉄施設・設備の計画的更新・補修

85 億 4,467 万円

地下鉄の施設・設備を計画的に更新し、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

【シールドトンネル・塩害区間構築補修】

18 億 7,816 万円

三ツ沢下町～吉野町間は地下水に高い濃度の塩分が含まれる塩害区間であり、構造物の鉄筋や鋼材が腐食するなど劣化が見られることから、施設の長寿命化を目的とした構築補修工事を実施しています。

4年度の主な工事として、大江橋換気塔立坑（桜木町～関内間）及び宮元町シールドトンネル（吉野町～蒔田間）の構築補修工事を進めます。



<関内駅構築補修>



<シールドトンネルの補修>

【軌道改良工事の継続実施】

2億3,938万円

塩害区間では、軌道のレールやマクラギ内の鉄筋が腐食・劣化しやすい環境にあります。このため、この区間に塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を継続して実施します。

また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線であり、レール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高くなっています。締結装置等の改良により軌道の強靱化を図るとともに、列車速度を低下させ、運行の安全性向上に取り組みます。



<軌道改良工事>

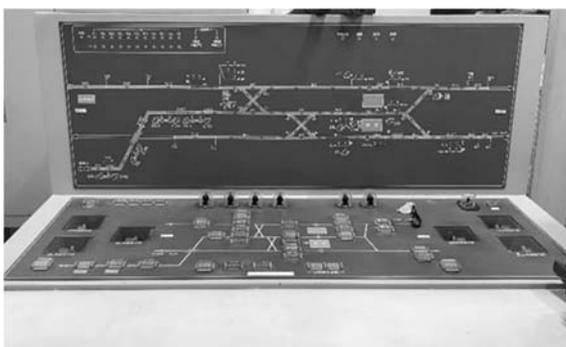
<4年度実施区間>

横浜～三ツ沢下町間の上り線 (320m)

【信号保安装置の更新等】

23億8,286万円

信号保安装置は、運用開始から25～30年を目途に機器の更新を行い、安全性を確保しています。上永谷車両基地及び北新横浜～仲町台間に設置されたポイントを転換するための電気転てつ機、車両に停止・進行を指示する入換信号機、それらを制御する連動装置、列車に運転速度や停止信号を指示するATC装置などの更新を行います。また、2年度より実施している踊場駅引込線の過走防止制御装置(ORS)の設置は、4年度に完了する予定です。



<連動制御盤>



<入換信号機>

(ウ) 地下鉄のダイヤ改正

2,770万円

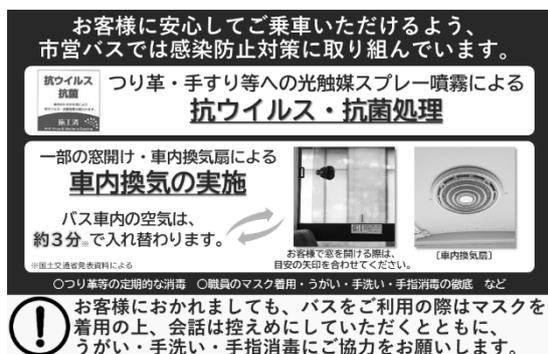
お客様のご利用動向の変化や他社線のダイヤ改正状況等を踏まえ、ブルーライン・グリーンラインのダイヤ改正を実施します。(令和5年3月を予定)

ウ 両事業共通の取組

(ア) 新型コロナウイルスなどの感染症対策

1,528万円

お客様に安心して市営バス・地下鉄をご利用いただくため、引き続き職員のマスク着用やうがい手洗いの励行、消毒の徹底などに取り組むとともに、車内や施設の定期的な消毒や換気、お客様への啓発など、感染拡大防止対策を徹底します。



<バス車内ポスター>



<券売機の消毒>

(イ) 職員の健康管理の充実

1億 639万円

適切な情報提供及び継続的な啓発により、新型コロナウイルスをはじめとする職員の感染症予防対策に引き続き取り組むとともに、産業医や保健師による定期的な職場巡視等を行い、健康に関する相談への対応を実施していきます。

また、健康起因の事故を防止するために、睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査を通して、ハイリスク者の早期把握に努め、治療対象者に対しては、その効果を定期的に把握するとともに、その効果が十分ではない者に対しては、健康管理者または産業医による管理・指導を徹底します。

(ウ) 安全研修の充実

2,000万円

市営バス・地下鉄の安全運行を担う人材を育成する安全教育をさらに充実させるため、交通局の重大事故やその関係者の証言等をもとにした研修教材を新たに作成します。

交通局では、職員一人ひとりが安全について主体的に考え、行動変容を促し、安全を改めて見つめなおす場として継続的に「安全研修」を実施することとしており、研修教材を活用し、将来にわたり事故の重みや悲惨さを感じてもらうことで、事故を風化させることなく安全第一の組織風土の醸成につなげていきます。

(2) お客様にご満足いただける交通機関となるために

ア バス事業の取組

(ア) バス乗務員の接遇向上

3年度より乗務員を接遇講師として養成し、新採用乗務員や配属3年目の乗務員に対し接遇研修を実施しています。4年度はこの取組を拡大し、新たな講師の育成を行います。

また、お客様に寄り添う接遇を実践することで、お客様の行動にもゆとりを持っていただき、安全・確実・快適な交通サービスの提供及び事故防止を図ります。



<新採用乗務員接遇研修の様子>

《コラム②》 プラチナ・ゴールドマスタードライバー誕生に向けて

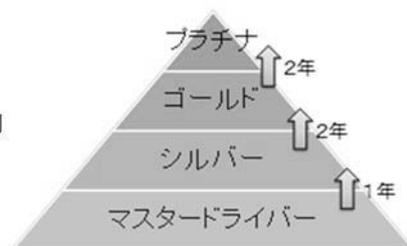
接遇・運転技術ともに優れたバス乗務員を「マスタードライバー」として認定しています。マスタードライバーの経験年数等に応じて、3年度時点でシルバーマスタードライバーまでを任命しています。

さらに上位のプラチナ・ゴールドマスタードライバーとなると、他の乗務員の指導者としての役割を担うこととなります。

このようにキャリアパスを設定することで、モチベーションの向上と、さらなる接遇及び運転技術の水準の向上を図ります。

【3年度マスタードライバー数】

296名（全乗務員の約24%）



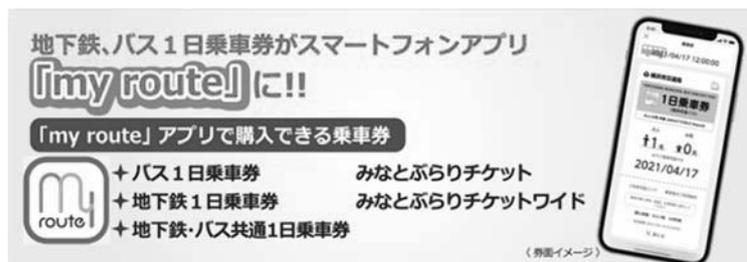
(イ) キャッシュレス化の推進

お手持ちのスマートフォンで、いつでもどこでも定期券の購入やチャージができる「モバイルPASMO」サービスの利便性や機能性をPRし、引き続き利用拡大を図ります。

また、スマートフォンアプリ「my route」では、デジタルチケット購入促進のため、利用者にとってより使いやすい機能を追加するなど、デジタル化に対応した利便性の向上を進めます。具体的には、横浜のベイエリアを回遊しながら飲食店等を利用できる、まちを楽しむデジタルチケットの導入を進めます。



<モバイルPASMO (イメージ) >



<スマートフォンアプリ「my route」>

「Visa のタッチ決済」は、109 系統の完全キャッシュレスバスの運行をはじめとして、観光スポットへのアクセスに便利な4路線（BAYSIDE BLUE、あかいくつ、ピアライン、ぶらり三溪園BUS）についても実証実験を継続し、運賃収受のキャッシュレス化を推進することで、お客様の利便性向上と今後の経営効率化につなげていきます。



<Visa のタッチ決済>

《コラム③》 バス定期券発売所の整理

IC カード定期券の普及等で、地下鉄駅券売機でのバス定期券の販売件数が増加傾向にあります。また、モバイルPASMOでは、お手持ちのスマートフォンで、いつでもどこでも定期券の購入やチャージが可能となっています。

こうした乗車券等のデジタル化により定期券発売所での販売件数は減少しているため、現在16か所ある定期券発売窓口を13か所に縮小します。

引き続き、お客様の利便性の維持向上を図りつつ、経営効率化に取り組みます。

令和4年度定期券発売体制 (13か所)		
定期券発売所	3か所	横浜駅東口・鶴見駅東口・中山駅北口
お客様サービスセンター	4か所	横浜駅・上大岡駅・新横浜駅・センター南駅
バス営業所	6か所	保土ケ谷・若葉台・滝頭・本牧・緑・磯子

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 駅の快適性向上の取組

29 億 5,636 万円

お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくため、快適な駅空間の提供に努めます。

【駅の大規模改良工事】

26 億 628 万円

ブルーラインでは開業から 50 年近く経過し、施設や設備の老朽化が進んでいます。そのため、それらを更新するとともに駅のコンコース・ホーム・トイレなどのリニューアルを計画的に行い、駅の安全性と快適性を向上させます。あわせて、女性職員用施設も整備します。

4 年度は、新横浜駅と上大岡駅で引き続き工事を行います。新横浜駅では、相鉄・東急直通線との接続に伴う新しい改札口の整備を行い、上大岡駅では、京急連絡改札口側に地上からホームまでのエレベーターを増設する工事を進めます。



<上大岡駅エレベーター上屋 (イメージ) >



<新横浜駅新改札口 (イメージ) >

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
新横浜		→			
上大岡					★ 新設 EV 供用開始
		→			

【駅トイレの快適性向上の取組】

1 億 127 万円

日常的な清掃だけでは防ぎきれない臭いや汚れを取り除くためのトイレ特別清掃を地下鉄 40 駅で引き続き実施することで、清潔・快適にご利用いただけるトイレ環境を提供します。

また、3 年度に引き続き伊勢佐木長者町駅でトイレのリニューアル工事を行います。

【駅エレベーター・エスカレーターを更新】

2 億 4,881 万円

お客様に、より安全で安心な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を順次行います。更新にあたっては、バリアフリー対応機能の付加や省エネルギー化も図ります。

<4 年度更新予定>

エレベーター : 湘南台駅 (1 基) エスカレーター : 下永谷駅 (2 基)

《コラム④》 ホーム段差・隙間縮小

現在、ブルーラインはプラットホームと車両床面との間に段差・隙間があり、車椅子等利用のお客様が乗り降りされる際は、駅職員の介助が必要となっています。

元年10月に国土交通省がバリアフリー整備ガイドラインを改訂し、段差・隙間の目安値が示されました。そのため、各事業者が段差・隙間縮小に向けた取組を進めており、当局では3年度に新横浜駅（4扉分）で段差・隙間を縮小しました。



＜新横浜駅 段差・隙間縮小施工箇所＞

ウ 両事業共通の取組

(ア) ウェブを活用した運行情報の提供

市営バスは、バスの車両位置情報やリアルタイム混雑情報を交通局ウェブサイトに表示しているほか、オープンデータとして公開することにより、様々な乗換案内サービスで運行情報をお知らせできるように取り組んでいます。

市営地下鉄においても、4年4月より列車の走行位置情報を交通局ウェブサイトに表示するとともに、オープンデータとして公開できるように準備を進めます。



＜市営バス運行情報ページ＞

＜市営地下鉄列車走行位置表示ページ＞

(3) 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える

ア バス事業の取組

(ア) バスネットワーク維持に向けた取組

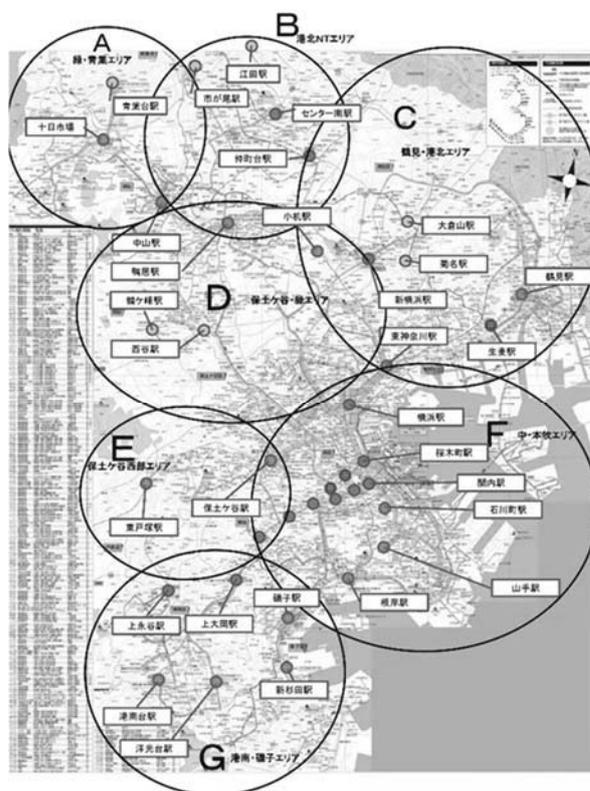
最寄り駅までの交通手段としての位置づけを明確にし、バス路線の短絡化や行先・経路の変更など、2年度より市内のエリアごとに路線の見直しを行っています。

2年度から3年度にかけて、中・本牧エリア（Fエリア）や保土ヶ谷・緑エリア（Dエリア）は大規模な路線再編を実施してきました。

4年度は、港北ニュータウンエリア（Bエリア）や鶴見・港北エリア（Cエリア）で見直しを実施するほか、桜木町バスターミナル改修工事や星川駅バスターミナル新設に併せた路線再編を実施します。

また、これまで実施した再編について、引き続き実施後の利用状況を検証しながら、必要に応じて修正し、利便性を確保します。

中長期的にお客様の減少は避けられず、かつ高齢化が進む中では、既存のバスによるネットワークを維持するだけでなく、ラストワンマイルを担う地域交通の確保に向けて取り組みます。



《コラム⑤》 地域交通の確保

需要が小規模で運行の継続が厳しい既存バス路線において、車両の小型化による経費削減、地域のニーズに合わせた細やかなルート設定による利用者増加など、周辺路線の再編と併せて、持続可能な交通ネットワークの維持を目指します。



(イ) 脱炭素社会の実現に向けた取組

環境性能に優れた燃料電池バスの導入や電気バス実用化に向けた検討を進め、公営企業として脱炭素社会の実現に貢献します。

【燃料電池 (FC) バス】

燃料電池バスは、高圧水素ガスと大気中の酸素を化学反応させ、発生した電気（燃料電池）でモーターを駆動させることで走行します。そのため、騒音や振動が少ない快適な乗り心地を実現するとともに、走行中にCO₂や環境負荷物質を排出しません。

4年度は新たに2両を増車し、3両体制とします。



<燃料電池バス>

【電気 (EV) バス】

熊本大学等と共同で実施した「大都市圏における電気バスの実用化に向けた実証実験」は、元年度より実施し2年度に終了しましたが、引き続き実用化に向けた検討を進めます。



<電気バス レトロフィット型 (使用中のバスを改造) >



<一般車両>

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 高速鉄道3号線延伸事業の推進

1億7,575万円

(うち建設費1億225万円)

高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘間)については、2年1月に概略ルート・駅位置を選定し、横浜・川崎両市で合意しました。その後、横浜市の条例に基づく環境影響評価手続に着手し、2年9月に計画段階配慮書の手続が完了しました。

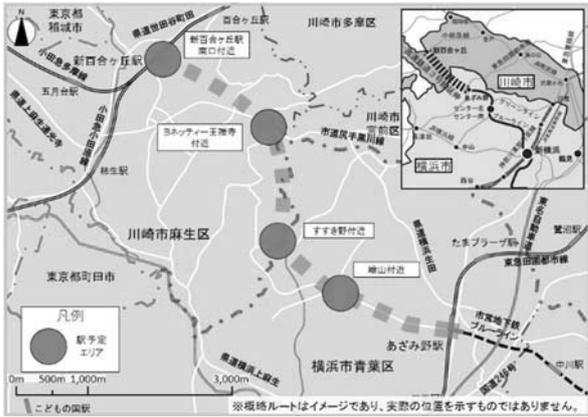
4年度は、関係機関との協議・調整、行政手続を引き続き進めるとともに、これに必要な調査・設計の深度化を図り、早期の事業着手を目指します。

<事業概要(平成31年1月発表)>

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅(既設あざみ野駅を除く)
事業主体	横浜市交通局(第一種鉄道事業者)
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助(想定)
開業目標	令和12年開業目標(交通政策審議会答申の目標年次)

<整備効果>

- (1) 広域的な鉄道ネットワークの形成
 - ・横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸の形成
 - ・災害等による輸送障害発生時の代替経路の確保
- (2) 新幹線アクセス機能の強化
 - ・横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能の強化
- (3) 移動時間の短縮(例)
 - ・拠点間アクセスの強化(新百合ヶ丘～あざみ野)
約30分→約10分 約20分短縮(乗換なし)
 - ・新幹線アクセスの強化(新百合ヶ丘～新横浜)
約35分→約27分 約8分短縮(乗換なし)
- (4) 沿線地域の活性化
 - ・新駅周辺まちづくりの活性化
 - ・ターミナル駅の交通結節機能強化、沿線地域の公共交通ネットワークの強化



<ルート選定について>

川崎市側のルートについては地域交通やまちづくりの視点から評価を行うとともに、市民の皆様からの御意見等を踏まえ、総合的に判断した結果、ヨネツチー王禅寺付近を通るルートに決定しました。

(イ) グリーンラインの6両化

26億4,673万円

平成19年度の開業以降、お客様が堅調に増加してきたグリーンラインは、開発が進む沿線の価値向上のため、6両化を実施しています。

4年度は6両化に対応するための駅や検修庫等の残工事を完了させ、夏頃から3編成を営業線に段階的に導入しはじめ、6年度までに全17編成中10編成を導入する予定です。

<グリーンライン6両化スケジュール>

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
車両増備	発注	車両設計	車両製造	3編成	3編成	4編成
駅改良	設計 (実施、詳細)		工事	残工事	-	-
検修庫増築					-	-
電気・軌道工事					-	-

<工事の進捗状況>



<検修庫増築工事>



<留置線工事>

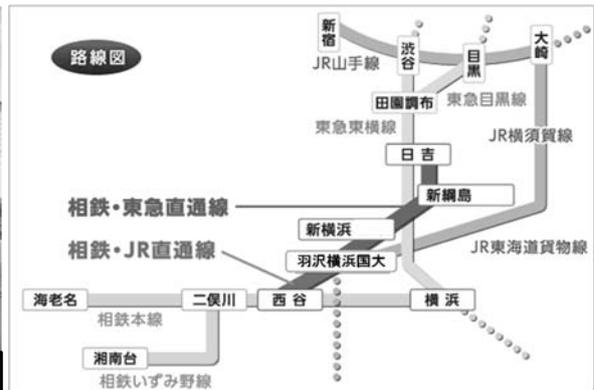
鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線（ST線）事業において、新たに建設される新横浜駅がブルーライン新横浜駅と交差・接続するため、交通局が新駅工事の一部を受託して平成25年度から工事を進めています。元年度に新駅の躯体を鉄道・運輸機構に引き渡し、現在は鉄道・運輸機構により軌道や電気設備などの工事が進められています。

また、ST線事業にあわせ、ブルーラインとST線の乗換えをスムーズに行うことができるように、新しい改札口をブルーライン新横浜駅中央部に整備（駅の大規模改良工事（P16））するとともに、出入口、換気機械室等の駅施設を移設するなど、ST線の開業に向け、ブルーライン新横浜駅の改良工事を実施します。

<相鉄・東急直通線の新横浜駅（イメージ）>



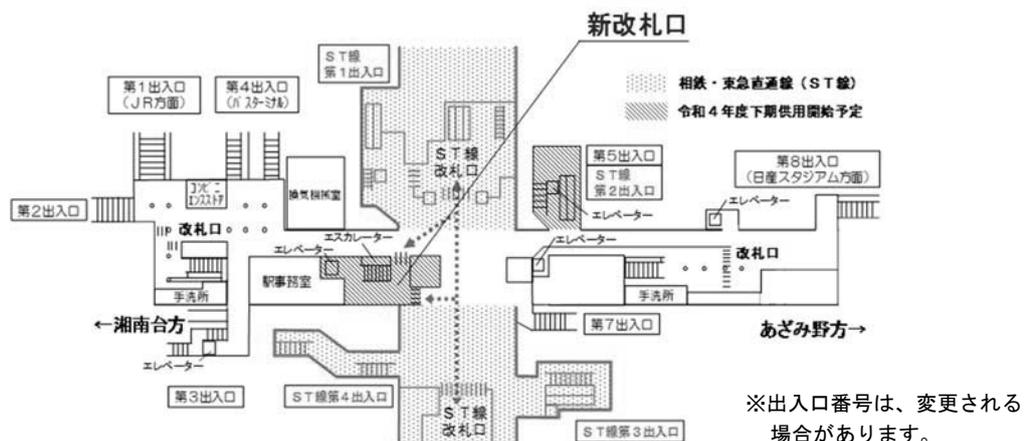
<相鉄・東急直通線路線図>



<スケジュール>



<完成後イメージ>



(4) 次の100年につながる企業をつくる

(ア) 貸切バス事業の推進

路線バス事業を補完する収入の柱として、貸切バス事業を引き続き推進します。安定したご利用がある企業従業員の送迎バスとしての活用をはじめ、地域団体や旅行事業者、客船シャトルバスなどの需要に応じていきます。さらに、本市施策と連携した輸送ニーズに的確に応え、その一翼を担います。

また、福島県いわき市の大型集客施設「スパリゾートハワイアンズ」への送迎に加えて、地元横浜のプロスポーツチーム等との連携を強化するなど、増車したリムジン型車両を活用したより遠方への運行を実施します。



<リムジン型車両>

<貸切バス車両>

<貸切バス車両>

(イ) 観光事業の推進

600万円

連節バス「BAYSIDE BLUE」や、観光スポット周遊バス「あかいくつ」の沿線の施設との連携を進めるとともに、大型イベントと連携した利用促進を進め、観光への期待が高まる横浜ベイエリアの賑わいの創出に貢献します。

また、「みなとぶらりチケット」の特典が受けられる施設・店舗を拡充するとともに、宿泊プランへの組み込みなど宿泊施設等と連携した販売促進を進めます。

さらに、地元の農園・果樹園での収穫体験など、地元の魅力を再発見するツアーを実施することにより、市内経済の活性化につなげます。



(ウ) 資産の有効活用等による収入の確保

資産活用事業では、センター南駅3階に新たにファストフード店を開店するほか、センター北駅や新羽駅等の構内未利用区画の活用をすすめ、商業空間としての魅力を高めるとともに、駅改良工事により整備した新横浜駅の区画についても活用を進め利便性の向上を図り、収入の確保に取り組みます。

【資産活用事業全体収入額 17億9,735万円】

広告事業では、車内ビジョンの搭載面数の拡充や新横浜駅へのデジタルサイネージの新設などを行い、広告の魅力や訴求力向上に取り組みます。また、桜木町駅や戸塚駅などのリニューアルした看板の販売促進を図るとともに、広告主のニーズを踏まえた営業活動の強化により、広告料収入確保を目指します。

【広告事業全体収入額 7億2,754万円】



<センター南駅3階構内区画外観>



<デジタルサイネージ設置イメージ>

【バス乗務員・整備員】

全国的にバス乗務員不足が課題となっている中で、確実に人材を確保するため、引き続き大型二種免許未保有者を対象とした採用選考に重点を置き、採用後に当局の費用負担により免許取得する選考と、自費で免許を取得し採用された場合に免許取得費用を助成する選考をあわせて実施します。

整備員の採用については、専門学校及び工業高校との連携により、これまでの採用実績が少ない新卒採用者をターゲットとした訪問型の学校説明会を積極的に実施します。また、受験資格を三級自動車整備士に拡大することで、安定した整備士の確保を目指します。



<訪問型学校説明会>

【地下鉄運輸・保守技術員】

鉄道関係の学科を設置する高等学校や短期大学及び専門学校との連携を一層強化するとともに、採用予定者に対し、採用予定者セミナーや懇談会、ウェルカムツアー等の採用前プログラムを実施していきます。交通局の魅力や具体的な待遇及び業務内容について理解を深めてもらうことにより、確実な人材確保につなげます。



<採用予定者セミナー>

【両事業共通】

合同型企業就職説明会へ積極的に参加するとともに、局独自の就職説明会を実施するほか、求人サイトやサイネージ広告、ポスター、リーフレットなど様々な媒体を使って広報します。

また、個別説明会や学校訪問説明会では、引き続きウェブアンケートによる参加者のニーズや関心をヒアリングすることで、より質の高い説明会開催につなげます。

(オ) デジタル化による効率的で柔軟な業務体制の実現

研修教材や帳票等のペーパーレス化に加えて、ビデオ通話を利用したリモート研修やテレワークの積極的な活用など、デジタル化により移動を伴わなくても業務活動を成り立たせるための取組を拡大し、業務の効率化及びワークライフバランスの推進を図ります。

現在の中期経営計画は4年度を最終年度としているため、新たな中期経営計画の策定に着手します。策定にあたっては、コロナ禍によって急速に変化した社会に適応し、中長期的な視点に基づいた持続可能な経営を実現するため、外部の意見を聴く仕組みの導入を検討します。

《コラム⑥》 地下鉄開業 50 周年

軟弱地盤による難工事など様々な課題を克服し、昭和 47 年に伊勢佐木長者町～上大岡間（6 駅）で開業した市営地下鉄は、多くの市民の皆様にご利用いただき、おかげさまで令和 4 年 12 月 16 日に開業 50 周年を迎えます。この間、六大事業として整備されたブルーラインは、横浜の骨格を担う交通機関として順次延伸を重ね、平成 11 年には現在のあざみ野～湘南台間（32 駅）の路線に成長しました。また、平成 20 年には中山～日吉間（10 駅）を結ぶグリーンラインが開業し、沿線開発の進展とともに順調に成長し続けています。これからも、街と街を結ぶ市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し続けます。



<車両の搬入（開業時）>



<横浜～上永谷間開通記念式典>



<グリーンライン 1 番列車出発>



<ブルーライン現役車両>



<センター南・北駅周辺の変遷（左：平成 4 年 右：平成 28 年）>

【資料】令和4年度 自動車事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和4年度 予算(案) A	令和3年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和4年度予算(案)の主な内容	
収益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	19,398,500	19,329,272	69,228	○業務の予定量 (1 在籍車両数 820両 2 運転キロ数(一日当たり) 78,200km 3 輸送人員(一日当たり) 311,200人)
		(うち特別乗車証)	(5,795,077)	(5,723,553)	(71,524)	
		広 告 料 収 入	178,408	169,441	8,967	
		そ の 他 収 入	352,618	394,762	△ 42,144	
		(うち運行繰入金)	(306,893)	(362,000)	(△ 55,107)	
	計	19,929,526	19,893,475	36,051	正規職員 12,678,261 会計年度任用職員 326,719	
	営業 費用	人 件 費	13,689,535	14,162,940	△ 473,405	退職給付費 684,555
		経 費 等	5,544,563	5,326,524	218,039	車両修繕費 799,699
		(うち子会社委託料)	(2,126,069)	(2,157,364)	(△31,295)	動力費 1,013,528
		減 価 償 却 費 等	1,305,201	1,919,321	△ 614,120	その他 3,731,336
	計	20,539,299	21,408,785	△ 869,486		
	営 業 損 益	△ 609,773	△ 1,515,310	905,537		
	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	686,939	696,143	△ 9,204	児童手当補助金 73,248 地共済追加費用負担補助金 185,949 基礎年金公的負担補助金 404,775 燃料電池バス導入補助金 22,967
		長 期 前 受 金 戻 入	145,284	188,095	△ 42,811	
		そ の 他 収 入	332,989	343,841	△ 10,852	
		計	1,165,212	1,228,079	△ 62,867	
	営業外 費用	支 払 利 息 等	7,374	10,220	△ 2,846	
		そ の 他 支 出	10,000	10,000	0	
		消 費 税 納 付 額	856,100	870,000	△ 13,900	
計		873,474	890,220	△ 16,746		
営 業 外 差 引	291,738	337,859	△ 46,121			
予 備 費	20,000	20,000	0			
経 常 収 入	21,094,738	21,121,554	△ 26,816			
経 常 支 出	21,432,773	22,319,005	△ 886,232			
経 常 損 益	△ 338,035	△ 1,197,451	859,416			
特 別 利 益	—	—	—			
特 別 損 失	40,072	—	40,072	定年前早期退職特別割増制度 による退職手当の特別割増 40,072		
純 損 益	△ 378,107	△ 1,197,451	819,344			
資本的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	682,000	637,000	45,000	
		国 庫 補 助 金	0	15,230	△ 15,230	
		県 補 助 金	10,765	10,770	△ 5	運輸事業振興助成交付金 10,765
		一 般 会 計 補 助 金	0	10,626	△ 10,626	
		そ の 他 収 入	7,273	9,318	△ 2,045	
		計	700,038	682,944	17,094	
	支 出	建 設 改 良 費	731,853	768,494	△ 36,641	
		企 業 債 償 還 金	550,400	423,000	127,400	
		計	1,282,253	1,191,494	90,759	
		差 引 残 (△) 不 足 額	△ 582,215	△ 508,550	△ 73,665	
補填財源等						
損益勘定留保資金等		582,215	508,550	73,665		

【資料】令和4年度 高速鉄道事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和4年度 予算(案) A	令和3年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和4年度予算(案)の主な内容	
収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	37,403,036	34,211,263	3,191,773	○業務の予定量 1. 車両数 54編成 296両 2. 運転キロ数(一日当たり) 103,500km 3. 輸送人員(一日当たり) 551,800人
		(うち特別乗車証)	(2,085,762)	(2,070,407)	(15,355)	
		広 告 料 収 入	549,135	499,169	49,966	
		そ の 他 収 入	696,493	621,707	74,786	
		計	38,648,664	35,332,139	3,316,525	正規職員 7,959,342 会計年度任用職員 54,494 退職給付費 369,378
	営 業 費 用	人 件 費	8,383,214	8,277,402	105,812	修繕費 4,676,756 動力費 1,526,291 その他 4,648,833
		経 費 等	10,851,880	10,974,617	△ 122,737	
		減 価 償 却 費 等	19,111,072	18,570,141	540,931	
		計	38,346,166	37,822,160	524,006	
		営 業 損 益	302,498	△ 2,490,021	2,792,519	特例償還元金補助金 338,000 特例債利子補助金 2,444 特別分企業債利子補助金 299,437 特別減収対策企業債利子補助金 12,287 基礎年金公的負担補助金 292,290 児童手当補助金 39,492
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	983,950	1,195,223	△ 211,273	建設改良費充当企業債利息 2,854,118 資本費平準化債利息 162,609 資本費負担緩和債利息 769,502 特例債利息 37,164 特別減収対策企業債利息 24,573 企業債取扱諸費等 64,302
		受 託 工 事 収 益	140,936	752,023	△ 611,087	
		長 期 前 受 金 戻 入	4,294,582	4,308,706	△ 14,124	
		そ の 他 収 入	999,812	1,057,234	△ 57,422	
		計	6,419,280	7,313,186	△ 893,906	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	3,912,268	4,444,721	△ 532,453	特例債利息 471,000 借換債 3,016,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 51,000 建設改良費に係る出資金 4,567,000 特別分企業債元金償還補助金 1,205,282 耐震補強等に関する補助金 56,667
		受 託 工 事 費	140,936	752,023	△ 611,087	
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	0	
		消 費 税 納 付 額	600,000	700,000	△ 100,000	
		計	4,673,204	5,916,744	△ 1,243,540	
	営 業 外 差 引	1,746,076	1,396,442	349,634		
	予 備 費	30,000	30,000	0		
	経 常 収 入	45,067,944	42,645,325	2,422,619		
	経 常 支 出	43,049,370	43,768,904	△ 719,534		
	経 常 損 益	2,018,574	△ 1,123,579	3,142,153		
	特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 18,168,000 資本費平準化債 0	
	特 別 損 失	—	—	—	特例債 471,000	
	純 損 益	2,018,574	△ 1,123,579	3,142,153	借換債 3,016,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 51,000 建設改良費に係る出資金 4,567,000 特別分企業債元金償還補助金 1,205,282 耐震補強等に関する補助金 56,667	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	21,655,000	18,687,000	2,968,000	建設改良費充当企業債 14,406,851 特例債 338,000 資本費負担緩和債 6,848,716 資本費平準化債 5,200,000	
	国 庫 補 助 金	51,000	16,000	35,000		
	一 般 会 計 出 資 金	4,567,000	3,040,000	1,527,000		
	一 般 会 計 補 助 金	1,261,949	1,200,388	61,561		
	そ の 他 収 入	690,730	964,095	△ 273,365	特別分企業債元金償還補助金 1,205,282 耐震補強等に関する補助金 56,667	
	計	28,225,679	23,907,483	4,318,196		
支 出	建 設 費	102,247	0	102,247	建設改良費充当企業債 14,406,851 特例債 338,000 資本費負担緩和債 6,848,716 資本費平準化債 5,200,000	
	改 良 費 等	23,552,161	19,517,266	4,034,895		
	小 計	23,654,408	19,517,266	4,137,142		
	企 業 債 償 還 金	26,793,567	25,861,824	931,743		
	計	50,447,975	45,379,090	5,068,885		
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 22,222,296	△ 21,471,607	△ 750,689		
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	22,221,382	21,471,124	750,258	当年度分損益勘定留保資金等 16,613,382 特別減収対策企業債 5,608,000	
	一 時 借 入 金 (資 金 不 足 額)	914	483	431		

【資料】令和4年度 高速鉄道事業会計予算案ブルーライン総括表

(単位:千円)

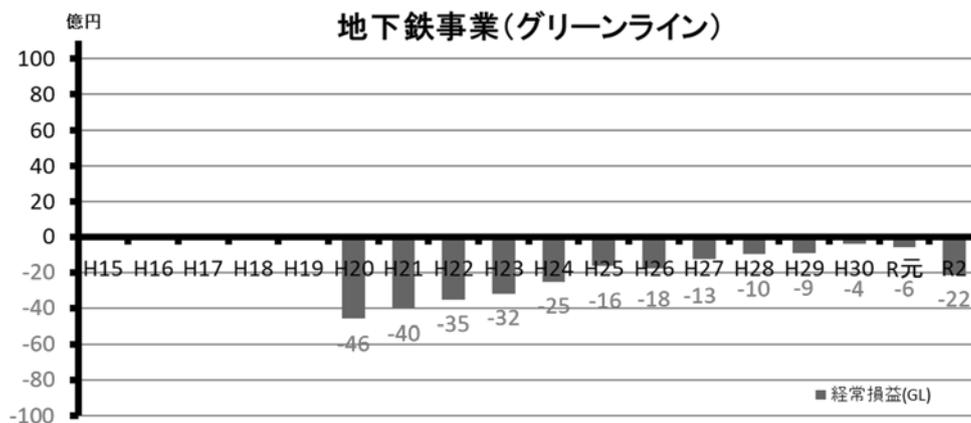
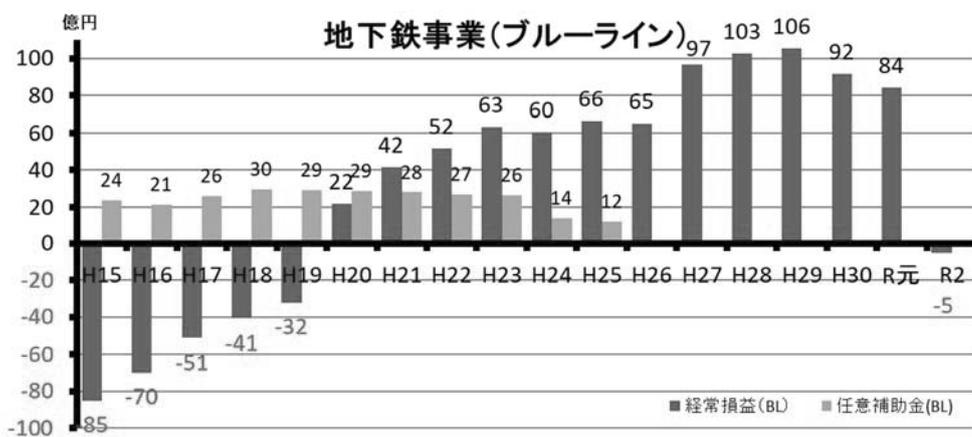
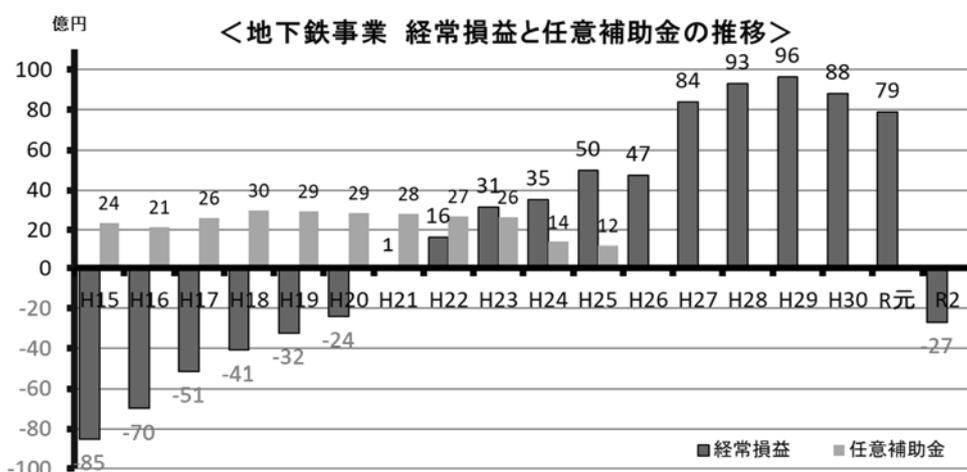
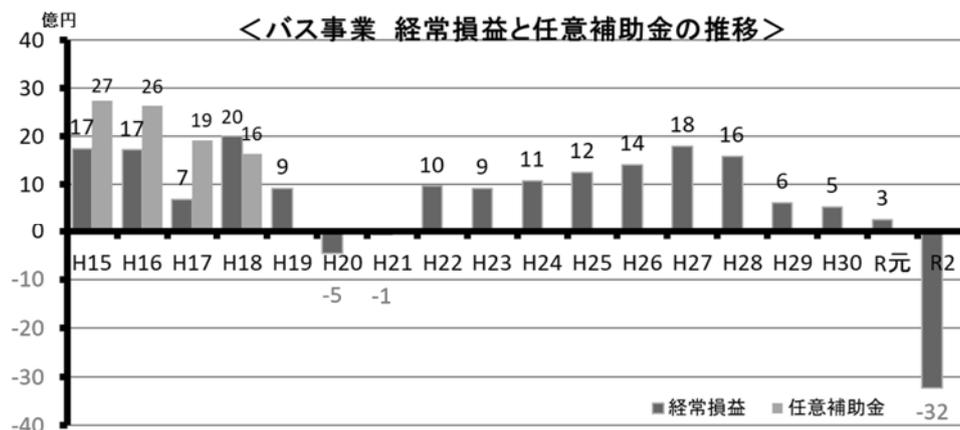
区 分		令和4年度 予算(案) A	令和3年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和4年度予算(案)の主な内容	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	30,683,474	28,017,370	2,666,104	○業務の予定量 1. 車両数 37編成 222両 2. 運転キロ数(一日当たり) 85,500km 3. 輸送人員(一日当たり) 453,300人
		(うち特別乗車証)	(1,802,098)	(1,799,184)	(2,914)	
		広 告 料 収 入	475,670	432,347	43,323	
		そ の 他 収 入	615,932	542,919	73,013	
		計	31,775,076	28,992,636	2,782,440	正規職員 5,953,588
	営業 費用	人 件 費	6,270,645	6,232,886	37,759	会計年度任用職員 40,762
		経 費 等	8,389,189	8,370,544	18,645	退職給付費 276,295
		減 価 償 却 費 等	14,359,657	14,265,395	94,262	修繕費 3,513,484
		計	29,019,491	28,868,825	150,666	動力費 1,210,960 その他 3,664,745
		営 業 損 益	2,755,585	123,811	2,631,774	特例償還元金補助金 338,000
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	588,617	791,091	△ 202,474	特例債利息補助金 2,444
		受 託 工 事 収 益	140,936	752,023	△ 611,087	特別分企業債利息補助金 0
		長 期 前 受 金 戻 入	2,694,301	2,720,582	△ 26,281	特別減収対策企業債利息補助金 0
		そ の 他 収 入	839,463	896,536	△ 57,073	基礎年金公的負担補助金 218,633
		計	4,263,317	5,160,232	△ 896,915	児童手当補助金 29,540
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	2,492,007	2,917,399	△ 425,392	建設改良費充当企業債利息 1,508,053
		受 託 工 事 費	140,936	752,023	△ 611,087	資本費平準化債利息 149,111
		そ の 他 支 出	15,140	11,000	4,140	資本費負担緩和債利息 769,502
		消 費 税 納 付 額	520,000	700,000	△ 180,000	特例債利息 35,910
計		3,168,083	4,380,422	△ 1,212,339	特別減収対策企業債利息 0 企業債取扱諸費等 29,431	
	営 業 外 差 引	1,095,234	779,810	315,424		
	予 備 費	20,000	20,000	0		
	経 常 収 入	36,038,393	34,152,868	1,885,525		
	経 常 支 出	32,207,574	33,269,247	△ 1,061,673		
	経 常 損 益	3,830,819	883,621	2,947,198		
	特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 14,662,000	
	特 別 損 失	—	—	—	資本費平準化債 0	
	純 損 益	3,830,819	883,621	2,947,198	特例債 446,000 借換債 3,016,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	18,124,000	11,597,000	6,527,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 51,000
		国 庫 補 助 金	51,000	16,000	35,000	建設改良費に係る出資金 3,691,000
		一 般 会 計 出 資 金	3,691,000	1,429,000	2,262,000	特別分企業債元金償還補助金 0
		一 般 会 計 補 助 金	56,667	17,778	38,889	耐震補強等に関する補助金 56,667
		そ の 他 収 入	690,730	964,095	△ 273,365	
		計	22,613,397	14,023,873	8,589,524	
	支 出	建 設 費	102,247	0	102,247	
		改 良 費 等	19,161,609	11,441,335	7,720,274	建設改良費充当企業債 9,222,758
		費 小 計	19,263,856	11,441,335	7,822,521	
		企 業 債 償 還 金	21,609,474	20,795,989	813,485	特例債 338,000
計		40,873,330	32,237,324	8,636,006	資本費負担緩和債 6,848,716 資本費平準化債 5,200,000	
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 18,259,933	△ 18,213,451	△ 46,482		
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	19,052,425	22,505,581	△ 3,453,156	当年度分損益勘定留保資金等 19,052,425	
	資 金 残 (△) 不 足 額	792,492	4,292,130	△ 3,499,638	特別減収対策企業債 0	

【資料】令和4年度 高速鉄道事業会計予算案グリーンライン総括表

(単位:千円)

区 分		令和4年度 予算(案) A	令和3年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和4年度予算(案)の主な内容	
収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	6,719,562	6,193,893	525,669	○業務の予定量 1. 車両数 17編成 74両 2. 運転キロ数(一日当たり) 18,000km 3. 輸送人員(一日当たり) 121,200人
		(うち特別乗車証)	(283,664)	(271,223)	(12,441)	
		広 告 料 収 入	73,465	66,822	6,643	
		そ の 他 収 入	80,561	78,788	1,773	正規職員 2,005,754
	計	6,873,588	6,339,503	534,085	会計年度任用職員 13,732	
	営業 費用	人 件 費	2,112,569	2,044,516	68,053	退職給付費 93,083
		経 費 等	2,462,691	2,604,073	△ 141,382	修繕費 1,163,272
		減 価 償 却 費 等	4,751,415	4,304,746	446,669	動力費 315,331
		計	9,326,675	8,953,335	373,340	その他 984,088
	営 業 損 益	△ 2,453,087	△ 2,613,832	160,745		
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	395,333	404,132	△ 8,799	特例償還元金補助金 0
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	特例債利子補助金 0
		長 期 前 受 金 戻 入	1,600,281	1,588,124	12,157	特別分企業債利子補助金 299,437
		そ の 他 収 入	160,349	160,698	△ 349	特別減収対策企業債利子補助金 12,287
	計	2,155,963	2,152,954	3,009	基礎年金公的負担補助金 73,657	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	1,420,261	1,527,322	△ 107,061	児童手当補助金 9,952
		受 託 工 事 費	0	0	0	建設改良費充当企業債利息 1,346,065
		そ の 他 支 出	4,860	9,000	△ 4,140	資本費平準化債利息 13,498
		消 費 税 納 付 額	80,000	0	80,000	資本費負担緩和債利息 0
	計	1,505,121	1,536,322	△ 31,201	特例債利息 1,254	
営 業 外 差 引	650,842	616,632	34,210	特別減収対策企業債利息 24,573		
予 備 費	10,000	10,000	0	企業債取扱諸費等 34,871		
経 常 収 入	9,029,551	8,492,457	537,094			
経 常 支 出	10,841,796	10,499,657	342,139			
経 常 損 益	△ 1,812,245	△ 2,007,200	194,955			
特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 3,506,000		
特 別 損 失	—	—	—	資本費平準化債 0		
純 損 益	△ 1,812,245	△ 2,007,200	194,955	特例債 25,000		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	3,531,000	7,090,000	△ 3,559,000	借換債 0
		国 庫 補 助 金	0	0	0	地下高速鉄道整備事業費補助金 0
		一 般 会 計 出 資 金	876,000	1,611,000	△ 735,000	建設改良費に係る出資金 876,000
		一 般 会 計 補 助 金	1,205,282	1,182,610	22,672	特別分企業債元金償還補助金 1,205,282
		そ の 他 収 入	0	0	0	耐震補強等に関する補助金 0
	計	5,612,282	9,883,610	△ 4,271,328		
支 出	建 設 改 良 費	0	0	0		
	改 良 費 等	4,390,552	8,075,931	△ 3,685,379	建設改良費充当企業債 5,184,093	
	小 計	4,390,552	8,075,931	△ 3,685,379		
企 業 債 償 還 金	5,184,093	5,065,835	118,258	特例債 0		
計	9,574,645	13,141,766	△ 3,567,121	資本費負担緩和債 0		
差 引 残 (△) 不 足 額	△ 3,962,363	△ 3,258,156	△ 704,207	資本費平準化債 0		
補填財源等						
損 益 勘 定 留 保 資 金 等	3,168,957	△ 1,034,457	4,203,414	当年度分損益勘定留保資金等 △ 2,439,043		
資 金 残 (△) 不 足 額	△ 793,406	△ 4,292,613	3,499,207	特別減収対策企業債 5,608,000		

【参考】各事業の経常損益と任意補助金の推移





信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄